

【ポスター発表】

医療ソーシャルワーカーの退院援助業務にかかわる一考察

○ 県立広島大学大学院生命システム科学専攻 棚田裕二(009290)

住居広士(県立広島大学・002209)、渡邊佳代子(県立広島大学保健福祉保健福祉学専攻・009241)

〔キーワード〕 医療ソーシャルワーカー、退院援助、業務指針

1. 研究目的

医療ソーシャルワーカー(以下、MSW とする)が行う退院援助の現状を把握し、その業務の実施状況をから見えてくる課題や問題点を明らかにすることを目的とする。

2. 研究の視点および方法

1) 調査期間と調査方法

2017年2月5日から同年2月末までの調査期間とし、A県にある病院70か所を対象に、無記名としたアンケート用紙を郵送により配布した。後日各病院より郵送により回収する方法で実施した。調査対象はA県にある病院に勤務するMSWとした。70か所の病院のMSWを対象にアンケート調査を行い、その結果、41か所の病院から回答があり、合計91人の回答のうち全項目に回答したアンケートを有効とし、91人を分析対象とした。

3) 調査内容及び分析方法

アンケート(質問紙)の内容はMSWの基本情報(年齢、経験月数、所属部署、直属の上司の種類、退院援助の件数、退院援助加算取得の有無)、及び退院援助が行えているかどうかをそれぞれ5件法で評価した。

分析にあたり、統計ソフトPASW Statistics18.0を用い、基本属性等と退院援助におけるクロス集計を行い、その退院援助の実態を整理した。なお、退院援助項目は厚生労働省の医療ソーシャルワーカーの業務指針(以下、業務指針)をもとに作成した。

3. 倫理的配慮

調査協力依頼文において研究の趣旨の説明及びプライバシーの保護・秘密保持の遵守を明記した。また、回答に関しては対象者の自由意志で諾否が決められるよう配慮し、承諾をした場合に限り調査票の返送を依頼した。なお、収集されたアンケートについて、個人情報すべてID番号データの統計量化の処理により、その保護を行った。

また、一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守し倫理的配慮を行った。

4. 研究結果

1) 対象者の基本属性

- ・対象者の年齢状況について

20歳代18人(19.78%)、30歳代42人(46.15%)、40歳代25人(27.47%)、50歳代4

人(4.40%)、60歳代2人(2.20%)であった。

- ・経験年数

1年未満12人(13.19%)、2～4年17人(18.68%)、5～9年26人(26.57%)、10～19年33人(36.26%)、20年以上3人(3.30%)であった。

- ・所属部について

MSWのみで独立した部署20人(22.47%)、地域連携室など退院援助にかかわる部署57人(64.04%)、事務部7人(7.87%)、その他1人(1.12%)であった。

- ・直属の上司の職種について

医師7人(7.87%)、看護師31人(34.83%)、MSW33人(37.06%)、事務職16人(17.96%)、その他2人(2.25%)であった。

- ・退院援助件数について

10件以下27人(30.34%)、10～19件17人(19.10%)、20～29件14人(15.73%)、30～39件11人(12.36%)、40件以上20人(22.47%)であった。

- ・退院援助加算の有無について

加算を取っている68人(74.73%)、取っていない23人(26.27%)であった。

2)退院援助の実態

業務指針について認知度について尋ねた結果、「知っている」が42人(46.15%)、「まあまあ知っている」が28人(30.77%)、「あまり知らない」が17人(18.86%)、「知らない」が3人(3.30%)、無回答1人(1.10%)であった。

退院援助項目においては、「できてない」、「あまりできていない」、「どちらでもない」、「ややできている」、「できている」の5件法で尋ねた。その結果、「できていない」の回答が『介護支援専門員等と連携を図り、入院中に訪問調査の依頼をし、退院準備に向けて相談・協議を行えていますか。』と『住宅の確保、傷病や障害に適した改修等住宅問題の解決援助を行えていますか。』でそれぞれ1名(1.10%)あったが、それ以外での項目では、「できていない」の回答はなかった。

また、『地域の在宅ケア諸サービス等について情報を常に日頃から整備できていますか』については、「ややできている」、「できている」が5割以下であったが、それ以外の項目では7割以上が「ややできている」、「できている」との回答であった。

5. 考察

業務指針は7割以上が知っている結果であった。年齢や経験年数において、ほとんど差はみられなかった。業務実施状況では、できているという回答が多くみられた。業務指針の認知度と実施状況の関連性では、明らかな差は見いだせなかったが、在宅支援に関する項目において業務指針を知っているが、できていないと答えた人がいた。今後さらに業務指針の認知度と業務実施状況との関連性など調査・分析していくことが必要であると考えた。